

新サイト開設で「単身引越サービス2M3BOX」の拡販狙う

ヤマトグループ

ヤマトグループ（ヤマト運輸：本社・東京都中央区、山崎篤社長）は、春の引越シーズンに向けて「単身引越サービス2M3BOX」の拡販に力を入れている。単身引越に的を絞った新しいサイトを開設し、「ひとりの引越は、tanshin.jp」という、ユニークなキャッチフレーズの一段広告を一般紙に掲載して積極的にアピールしている。

新サイトは「tanshin.jp」というシンプルなURLが特徴で、アクセスしやすい。1ページだけのキャンペーン的な内容で、「今回は一人暮らしをされる学生や社会人の方々にうれしいお知らせです。皆さんは、クロネコヤマトの『単身引越サービス2M3BOX』をご存知ですか。クロネコヤマトの『単身引越サービス2M3BOX』なら、一人暮らしの引越を手軽に・安く・スピーディーに済ませることが出来ます。…近距離ならば当日配達もできてスピーディ。搬出・搬入もドライバー1名とスタッフ1名でお手伝いします。その上、専用BOX（ワンボックス）に荷物を目一杯入れて、わかりやすくお手軽な料金設定になっています。まさに宅急便感覚の引越ができるんです」と紹介。

ヤマトグループの引越サービスを紹介するサイトは、www.kuronekoyamato.co.jp/hikkoshi/ というURLですすでに開設されているが、これとは別に「単身引越サービス2M3BOX」のサイトを設けることで単身商品に的を絞った市場開拓を狙う。

■単身引越サービス2M3BOXのサイト <http://tanshin.jp>

■ヤマトグループの引越サービスのサイト <http://www.kuronekoyamato.co.jp/hikkoshi/>

宅急便や引越など対象に「Q&A」の新サイトを開設

ヤマトグループ

ヤマトグループ（ヤマト運輸：本社・東京都中央区、山崎篤社長）は3月8日、ヤマト運輸のホームページに、利用者から受けるよくある質問とその回答をまとめた「Q&A」の新サイトを開設した。

同グループはこれまで、商品やサービスについての質問を電話やメールで直接個々に受けて対応していたが、新サイトの開設で利用者がインターネット上で調べられるようにした。掲載内容は、①宅急便について＝宅急便の集荷や営業時間、配送状況の確認方法など②こんな荷物はどうやって送るの？（絵画やピアノの送り方や、冷蔵冷凍のお荷物の送り方など）③引越について（見積りや家具の移動など）④株式について（株主・投資家の方からの質問と回答）—の4項目。

引越で紹介されているQ&A（11件）は次の通り。

- 見積もりは無料ですか？＝お見積りは無料で承っておりますので、お気軽にご用命ください。
- 日中は不在なので、休日もしくは夜間に見積りをお願いできますか？＝土・日・祝日ももちろん、お見積りにお伺いいたします。夜間のお見積りについてもお気軽にご相談ください。
- 小物は自家用車で運べるので、大型家財だけ輸送してもらいたいのですが。＝大型家財だけの輸送には、「引越チャーター便」のご利用をおすすめいたします。オプションサービスで、作業員をご用命いただければ、搬出入・荷造り・荷解きのお手伝いをいたします。
- 引越家財のうち、タンスひとつだけを別の場所に送りたいのですが？＝通常のお引越に加えて、タンスひとつといった輸送には「小さな引越便」が便利です。家具ひとつから宅急便感覚でご利用いただけます。梱包も当社にて行いますので手間いらずです。
- 「単身引越サービス」の専用ボックスに荷物が入りきらない場合は、どうなりますか？＝入りきらない家財の量によって、専用ボックスを追加いただくか、「小さな引越便」や「宅急便」と組み合わせるなど、お客様に合った最適なプランをご提案いたします。

HJ 引越情報 FAXサービス NO.405 (3月14日 日曜日)

●エアコンの脱着、BSアンテナの工事はできますか？ = エアコンの取り付け・取り外し、ビデオ・オーディオ機器・パソコンの配線などの各種工事は、オプションサービスとして承っておりますので、お気軽にご用命ください。

●ダンボール箱、ガムテープは貰えますか？ = 「引越らくらくパック」「引越らくらくエコノミーパック」「建替引越パック」なら、お引越に必要なダンボール箱やガムテープなどの資材をセットにした、お得なパックサービスになっております。その他、プランに合わせてご購入もできます。

●不用品の引取りサービスはありますか？ = 「引越らくらくパック」、「建替引越パック」なら、ご不用な家具・家電品をリサイクル品として無料でお引き取りいたします。その他のプランでは、オプションサービスとして承っております。

※ 家電リサイクル法の対象となる4品目（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機）につきましては、事前に最寄りの郵便局で「リサイクル券」のご購入をお願いいたします。

※ 一般の生活ゴミ（古新聞・衣類・生ゴミ・缶・ビン・食器・植木鉢等）は、お客様ご自身で処分をお願いいたします。

●ダンボールなどの、使用済資材の引取りサービスはありますか？ = 「引越らくらくパック」、「引越らくらくエコノミーパック」なら、引越後に使用済資材をすべてお引取りいたします。

●引越料金を勤務先の会社に請求してもらえますか？ = 転勤に伴うお引越の場合など、お勤め先へのご請求を希望される場合は、お見積りの際に別途ご相談下さい。

●クレジットカードでの料金支払は可能ですか？ = 引越料金のお支払いには、クレジットカードもご利用いただけます（小さな引越便を除く）。ただし、一括払いのみのお取り扱いとなります。作業当日にお支払い方法のご変更はできかねますので、お見積り時にお申しつけください。

※ご利用いただけるクレジットカードは、日本信販・三井住友カード・UCカード・DCカード・JCBカード・ダイナースクラブ・アメリカンエクスプレス・ポケットカード・ダイエーOMC・クレディセゾン・UFJカード・イオンカード・ティーエスキュービックカード ーの13種類。

■Q&Aのサイト <http://www.kuronekoyamato.co.jp/qa/qa.html>

話題の盗聴器・盗撮器発見サービス。3ヵ月で200件受注

松本引越センター

日経流通新聞のコラム「マーケット仕掛人」に松本引越センター生活安全化室長・梅田晴幸氏のインタビュー記事が掲載されていた。最近話題を呼んでいる同社の盗聴器・盗撮器発見サービスだが、サービスの開始以来、3ヵ月間で200件の受注があり「予想以上の反応に驚いている」という。

コラムの要旨は次の通り。

●…盗聴器や盗撮器を探し出すサービスを昨年12月から関西地区で本格的に始めた。3ヵ月間で200件以上の受注を集めるなど出足は好調だ。顧客は20～30代の女性が大半だが、60歳以上の女性の依頼も40件以上あり、改めて需要の多さに驚いている。2月からは東京でも始めた。

●…引越プランを利用しなくてもサービスを受けられる気軽さが支持されている。料金は一般家庭なら1DKで1万円、2DKで1万3000円、オフィスなら15㎡1万円、30㎡で2万円と部屋の間取りや広さに応じて設定している。探偵事務所などに依頼した場合、同じ1DKでも10万円以上かかるケースが多いと聞く。価格競争力は十分あるとみる。

●…発見器は、数10種類あるといわれる盗聴器・盗撮器のほぼすべての機種に対応できるものを取りそろえている。調査員も3ヵ月以上研修を積んでおり、99%発見する自信がある。盗聴器は日進月歩で性能が上がっているが、当社も定期的に発見器の種類を増やして対応したい。

4月1日付で関東地区を分社化、引越社関東を設立

引越社

引越社（本社・名古屋市中区、角田淑子社長）は4月1日付で、関東地区19支店及び東京本部を分社化し、引越社関東（本社・東京都江戸川区、角田淑子社長）を設立する。関東地区での業績拡大を受けて、さらに地域密着型の営業展開を進めていく。これにより引越社グループは、引越社、引越社関西、引越社関東、アリさんサービス—の4社体制となる。

引越社関東の登記上の本社は、江戸川支店などがある東京都江戸川区松本2-34-6とするが、実務上は従来通り、東京本部（東京都中央区日本橋小伝馬町14-4岡谷ビル2階）が本社機能を果たす。社長は角田淑子引越社社長が兼務する。

昭和46年6月名古屋市港区で創業した引越社は中部・東海地区で引越事業を展開、業容を拡大してきた。その後、平成4年1月に関西本部を開設して関西進出を図り、平成8年2月に関西地区を分社化、引越社関西（本社・大阪市東淀川区、角田淑子社長）を設立した。関西地区では現在23支店を展開し、平成15年3月期の売上高は97億6000万円（前期比17.5%増）。関東地区には平成12年4月に東京本部を開設して進出し、現在19支店開設している。関東地区の平成15年3月期の売上高は55億4800万円（同35.4%増）。関東地区では50店舗体制を目指す方針を打ち出している。同社は100億円規模の会社を基本的な経営単位としており、企業規模の拡大とともに分社化する動きをみせている。

引越社グループの本部所在地は次の通り。

東京本部 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14-4 岡谷ビルディング2F

中部本部 〒460-0008 名古屋市中区栄5-26-39 タカシマ名古屋ビル9F

静岡本部 〒436-0056 静岡県掛川市中央1-4-2 タウンビル5F

(株)引越社関西 / 関西本部 〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1-6-14 第二日大ビル9F

小規模ビルから大規模ビルへの移転企業増える

2003年オフィスビル市場

森ビル（本社・東京都港区、森稔社長）は3月8日、東京23区内の大規模オフィス市場動向調査（速報値）をまとめた。それによると、2003年の大規模オフィスビル（東京23区内で延べ床面積1万㎡以上）の空室率は6.7%で前年比1.4%改善した。六本木ヒルズ（東京都港区）などの開業でオフィスが供給過多になる「2003年問題」が懸念されたが、大規模オフィスビルでは問題が顕在化しなかった。

2003年のオフィスの新規供給量は216万㎡と、1986年の調査開始以来、過去最高となった。翌年の新規オフィス開業をにらんで、2002年に移転を手控えていた企業が一斉に移転したため、供給量が増えなくても空室率が改善したと森ビルでは分析している。

一方、小規模オフィスを含むオフィス全体では2003年は空室率が悪化した。三鬼商事（本社・東京都中央区、飯嶋清社長）の調査では、2003年末時点の都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）の空室率は前年同期比0.76%悪化した。新規開業の大規模オフィスへ移転した企業が多かった模様。

「子ども連れ引っ越し奮闘記」テーマに寄稿を募集

読売新聞

読売新聞は3月の引越シーズンに向けて、投稿特集のテーマを「子ども連れ引っ越し奮闘記」とし、寄稿を募集している。「間もなく転勤シーズン。小さな子どもを連れて、引っ越す家庭も多い。引っ越し先の家選びや荷造りなどの作業も、苦労が増す。引っ越し先での新たなつき合い、子どもの友だち作りなどの不安もある。悩みや失敗談、上手に乗り切るアドバイスなどを具体的にお寄せください」としている。3月24日必着。問い合わせは、読売新聞東京本社生活情報部「すまいる育児」係。

デジタコを全営業車両約1万7500台に導入。業務の効率化図る

日本通運

日本通運（本社・東京都港区、岡部正彦社長）は4月から12月までの間に営業用車両約1万3700台に「デジタル式運行記録計（デジタルタコグラフ）」を新たに装着する。年末までにすでに装置済みの車両を含めすべてのエンジン付営業車両にあたる合計約1万7500台に「デジタル式運行記録計」を装着、同記録計利用の運行管理システムを全社で運用する。2005年度以降はグループ各社や協力会社にも導入を求め、一段の業務効率化を狙う。

現在、主に使用している「アナログ式タコグラフ」は、車両運行に伴う《時間・距離・速度》の法定3要素を円形チャート紙に針で軌跡をつける形で記録されることから、1枚ごとに目視と手作業による運行管理や解析が必要だった。「デジタル式運行記録計」は法定3要素のほか、ドライバーや車両の情報などもすべてコンピューターのデータとして記録される。このため、運行管理情報、車両の稼働状況や燃費効率、安全運行成績等が瞬時に把握できるほか、車両別や個人別だけでなく、全社ベースでデータを集約し、事業所ごとに分析・比較を行うこともできる。

運行データはメモリーカード（ICカード）により、ドライバーと事務所間で受け渡しされ、事務所のパソコンからは運転日報や拘束時間管理表等の各種帳票を印刷することができる。これにより、日本通運では年間約400万枚にもものぼる運転日報の記入作業とそれにもとづく運転時間・拘束時間など（1件あたり15～20分程度かかる）集計作業が省力化できるという。車両の装置には音声警告機能があり、運転時に「急発信」「急加速」「アイドリング」「ギアシフト操作」などについて音声でドライバーに警告するため、安全運転や省エネ運転の実践にも役立つ。

日本通運は2年前から試験的にデジタル式タコグラフの導入を開始、現在3800台に搭載している。新たに小型車を含む1万3700台にも導入することで、対象を全車両に広げる。ICカードやデータ読み取り機を含め、導入費用は約40億円。陸運大手で全車両に導入するのは初めて。

同社では、2年間にわたる試験運用で、燃料消費量が20%近く削減できたとしており、全車両への導入で10%以上の燃料削減を目指す。「デジタル式運行記録計」を中心とした運行管理システムの全社導入で、「車両の運行におけるコンプライアンスと安全管理をさらに徹底し、運行管理業務の適正化・効率化や作業費用のローコスト化を強力に推進する」としている。

リサイクル家電横流し、新たに全国で不正処理9000台

ヨドバシカメラ・ビックカメラ

福岡県内の運送業者による廃家電の横流し問題で、回収を委託していたヨドバシカメラ・マルチメディア博多店（福岡市博多区）とビックカメラ・天神店（福岡市中央区）以外の全国の店舗でも計約9000台の不正な処理が行われていたことが3月10日、経済産業省と環境省の調べで分かった。

両省は2月に発覚した2店舗に関する不正処理と同様、廃家電が「横流し」されていたとみて実態解明を急ぐとともに、家電リサイクル法に基づき両社を処分する。また同日付で、再発防止に向け、全国の小売業者にメーカーへの廃家電の適切な引き渡しや家電リサイクル券の管理の徹底を要請した。大規模小売業者30社については廃家電の引き渡し状況などの調査を始めた。

両省によると、不正処理が発覚したのはヨドバシカメラ18店舗とビックカメラ22店舗で、札幌や仙台、東京、千葉、大阪などの支店。両社は不正処理されたケースについてリサイクル料を客に返還する。家電リサイクル法が施行された2001年4月から昨年12月の間、ヨドバシカメラでは客から引き取った約50万台の廃家電のうち約8300台（全体の0.7%）が、ビックカメラでは約40万台のうち約580台（同0.1%）がメーカー側に引き渡されていなかった。

家電リサイクル法の運用で九州の子会社2社に不備

イオン

イオン（本社・千葉市美浜区、常盤敏時社長）の九州地区の子会社2社は3月9日、家電リサイクル法の運用で不備があったと発表した。イオン九州（本社・福岡市博多区、松井博史社長）では家電リサイクル法に則った処理をしておらず、マイカル九州（本社・福岡市博多区、小林信嘉社長）は廃家電の行方が分からなくなった。両社はいずれも消費者から徴収した料金を返還するとともに、再発防止に向けて監査体制などを強化している。

2001年4月施行の家電リサイクル法は家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機）についてメーカーに再資源化を義務づけた。料金は排出時に消費者から徴収する。イオン九州はホームセンター「ホームワイド」の16店舗で家電リサイクル法に基づく処理をしていなかった。家電を廃棄する際に消費者から引き取り料として一律3000円を徴収し、産業廃棄物処理業者などに処理を委託していた。

引越に伴う家具や衣類など家庭ごみの不法投棄で書類送検

長野県

長野県伊那署は3月11日、松本市に住む女性（31歳）と夫（29歳）、夫の伯父（65歳）の3人を、廃棄物処理法違反（不法投棄）の疑いで地検伊那支部に書類送検した。調べでは、当時箕輪町に住んでいた女性が、結婚のため松本市の夫の所へ引越す際、不要になった家具や衣類など計約560kgの家庭ごみの処分に困り、1月29日ごろ、3人でトラックを借りて、箕輪町の山林内2カ所に不法に捨てた疑い。

再利用可能な面ファスナー結束用バンド「マジックバンド」を発売

クラレ

クラレ（本社・大阪市北区、和久井康明社長）は3月1日、環境配慮で進む再利用・リユース市場向けに面ファスナー結束用バンド「マジックバンド」を発売した。製品ラインナップは7種類で、幅は10mmから80mm、長さは0.3mから25mまで用意。価格は1mあたり90円から250円までで、素材により異なる。販売目標は初年度5000万円、次年度1億円、3年後3億円を目指す。

資材結束材にはこれまで粘着テープやPPバンドなどが使われてきたが、再利用できないことから、廃棄物として処理されてきた。「マジックバンド」は再利用可能な資材結束用バンドとして、同社の面ファスナー「マジックテープ」を改良して製品化した。面ファスナーは係合性、剥離耐久性、作業性などから様々な現場で利用されている。「マジックバンド」は破断強度、伸縮性を高め、結束資材として要求される強度・耐久性・耐水性を保持。

高齢者や障害者の賃貸住宅への入居支援事業を今秋スタート

横浜市

横浜市（中田宏市長）は、高齢者や障害者が賃貸住宅への入居を断られるケースが多いことから、民間の保証会社や不動産業者に協力を求めて住宅問題への支援に乗り出す。保証人のいないことを理由に賃貸住宅への入居を断られる高齢者や障害者などを支援する。

民間の保証会社に協力を求めてあらかじめ協定を結んだ上、賃貸住宅を借りる際に家賃の滞納などに備えて必要となる保証人になってもらう。そのために必要な保証金の一部は横浜市が補助する。また不動産業者についても協力してくれる業者をあらかじめ登録して高齢者などが希望する住宅を紹介してもらう。高齢者や障害者が入居した後も、職員が定期的に訪問して住宅問題への相談に乗る。

横浜市は今後、協力してくれる保証会社や不動産業者を募集し、今年の秋にも住宅支援の取り組みをスタートさせる。引越会社も協力することができるのではないかとみられる。